

平成 29～30 年度 厚生労働科学研究費 障害者政策総合研究事業（身体・知的等障害分野）
「障害児支援のサービスの質を向上させるための第三者評価方法の開発に関する研究」
分担研究報告書

障害児支援施設の外部評価の実行可能性に関する検討

研究分担者 稲田 尚子 （帝京大学文学部心理学科）
研究代表者 内山登紀夫 （大正大学心理社会学部臨床心理学科）
研究分担者 安達 潤 （北海道大学大学院教育学研究院）
研究協力者 宇野 洋太 （国立精神・神経医療研究センター）
研究協力者 伊瀬 陽子 （福島県総合医療支援センター）

【研究要旨】

本研究では、研究班で作成した外部評価項目および外部評価システムを用いて、実際に全国の障害児支援施設 40 施設に対して、外部評価の試行を行うことを目的とした。ベストプラクティスを実施していると、研究班員 2 名以上から推薦された全国の障害児支援施設 20 施設の責任者に対して、研究班で決めた 6 つの理念それぞれを具体的に実現するための方法について、Web アンケートを用いて自由記述で回答を求めた。得られた回答について KJ 法を実施し、小澤班で作成された 33 項目の基礎項目を足して 120 項目の素案を作成した。その後、Web アンケートに回答した協力者 16 名に対して、集合型の調査会を実施し、120 項目について、障害児支援施設のサービスの質を評価するための項目としての過不足や改善案を尋ねた。得られた意見をもとに研究班で調整を行い、101 項目が提案され、評価者養成講座で区別が難しいと指摘された項目を除いた 100 項目が外部評価の試行で使用された。

外部評価の試行は、主任研究者、研究分担者、評価者養成講座参加者のいずれかまたは複数で 1～2 名で 1 日かけて行った。事業者インタビュー、支援場面の直接観察、個別支援計画書等の関連書類の閲覧、保護者を含む利用者の意見聴取を実施し、複数の情報源からの情報をもとに外部評価項目それぞれに対して 2、1、0 の 3 段階で評価した。その結果、児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、入所施設（医療型）、入所施設（福祉型）の 5 種類の施設種別すべてに対して、計 41 施設に対して外部評価が実施された。事業者の自己評価、外部評価者の外部評価の結果を検討するために、外部評価 100 項目それぞれの評価結果（2、1、0）得点分布を求めた。また、障害児支援施設の外部評価者が 2 名で試行を行った場合には、外部評価の単純一致率を求めた。さらに事業者の自己評価と外部評価者の外部評価結果の単純一致率を求めた。外部評価の試行で明らかになった課題を記述した。

事業者の自己評価と外部評価者の外部評価の得点分布をみると、分布が 2 に大きく偏っ

ている項目がいくつかみられた。これらの項目について、文言を修正する、あるいは基準項目としてそれらの項目で1または0が評価されている場合には、より詳細に評価を実施するまたはより低い総合評価になるなど、項目の重みづけをする必要性が示唆された。外部評価者間の単純一致率は46～88%の範囲をとり、平均70%であった。適度な信頼性を有していると考えられる。事業者と外部評価者の単純一致率は0～100%の範囲、平均51%であり、一致率には大きなばらつきが見られた。事業者と外部評価者の単純一致率が平均51%であった。評価が一致しない項目については、より丁寧に対話することにより、サービスの質を向上するための切り口になりえるのではないかと考える。外部評価項目と外部評価システムの有用性が一定程度あることが示された一方で、今回の試行で明らかになった課題を改善していく必要がある。

A. 研究目的

平成24年の児童福祉法改正により、障害者（児）支援事業が一元化され、事業所数は年々増加している。その一方でサービス事業所間の支援の質の格差が大きいことが課題となっており、第三者評価導入の必要性が指摘されている。しかしながら、任意で受審する現行の第三者評価の仕組みは、十分に普及しているとは言いがたく、評価に使用する項目の作成だけでなく評価者の養成方法から評価方法としての普及促進のための方策まで一括して検討する必要がある。そこで、本研究は、合理的な手法に基づき障害児支援の第三者評価方法を提示することを目的とした。第三者の目から見た評価結果を広く情報提供することにより、事業者の行う支援の内容を利用者から見えるものとし、サービスの質の向上に向けた事業者の取組を促すことを目指した。

平成29年度は、我が国の実情にみあう外部評価のモデル案を検討した。具体的には、国内外の先進的な地区や機関、当事者団体などを訪問してヒアリングや有識者インタビュー、利用者へのアンケートなどを行い、それらの情報を活用して評価項目の

草案を作成し、評価者養成講座の内容や方法を検討し、モデル案の試行と検証を行った。研究班では、障害児支援施設の外部評価の理念について、以下の6つを設定した。(1) 子どもは、合理的配慮を通じて最大の利益を受けている。(2) 子どもは、専門的な知識と経験に基づいた支援を受けている。(3) 子どもは、一人一人の個性と能力に応じた支援を受けている。(4) 子どもは、本人のライフコースが考慮された支援を受けている。注) なお、ライフコースとは、これからの人生で辿っていく道筋のことです。(5) 子どもは、ソーシャルインクルージョンが意識された支援を受けている。(6) 家族は、障害のある子どもの子育てにかかわる適切な支援を受けている。本研究では、この理念に基づく外部評価項目を作成し、外部評価システムを構築し、実際に40施設の外部評価試行を行うことを目的として実施した。

B. 研究方法

外部評価項目の作成

国内外の先進的な地区や機関、当事者団体などを訪問してヒアリングや有識者インタ

ビュー、利用者へのアンケートなどを行い、それらの情報を活用して評価項目の基礎項目が作成された。並行して、研究班員の2名以上からグッドプラクティスを実施していると推薦された全国の20事業所の責任者20名に対して、研究班で設定した6つの理念について、①当該理念が障害児支援に必要かつ重要である理由について、どのようにお考えですか？、②当該理念を具体的に実現する理想的な方法について、どのように考えられますか？、③当該理念を具体的に実現するために、貴事業所で現在どのように取り組まれていますか？、④当該理念を具体的に実現するために、貴事業所で次に取り組みたいことはどんなことですか？という4つの具体的質問を行い、各設問200文字以内で自由記述で回答してもらった。

得られた回答をKJ法を用いて、分類し、研究分担者の小澤班が作成した基礎項目も含めて120項目が作成された。

これらの120項目を元に、グッドプラクティスの事業所の責任者16名に集まってもらい、2日間の聞き取り調査会を実施した。ここでは、120項目に対して、①表現が分かりにくい項目と代替案、②誤解を生じる可能性が高い項目と代替案、③サービスの質を評価するために、追加したほうが良い項目、④保育所等訪問支援や入所施設（医療・福祉）のサービスの質を評価するための項目、について自由記述での意見収集及びディスカッションを実施した。また、外部評価マニュアルの素案を得ること目的として、120項目に対して、障害児支援施設を訪問して外部評価を行う場合、どのような情報収集方法（事業所インタビュー、支援場面の直接観察、個別支援計画書など関連書類の確認、当事者を含む利用者インタビューまたは利用者アンケー

ト）が妥当と考えられるか、および、そのチェックポイントについて、用紙に書き出ししてもらった。

これらより収集された意見をもとに、外部評価項目101項目および外部評価マニュアルが作成された。評価者養成講座にて、項目の区別が難しいとの意見が多かった1項目を削除し、最終的に外部評価項目100項目および外部評価マニュアルが作成された（付録参照）。

外部評価の内容

外部評価者1～2名が施設を訪問し、1日約7時間の評価を実施した。事業者インタビュー、行動観察、個別支援計画書および関連書類、利用者アンケート（保護者含む）、可能な範囲で利用者インタビュー（保護者含む）を実施した。主任研究者および研究分担者以外の外部評価協力者には、協力の謝礼として1回につき1万円をQuoカードで支払った。外部評価試行を受ける事業所に対しては、協力の謝礼として1万円をQuoカードで支払った。

倫理的配慮

本研究は、大正大学の倫理委員会にて承認を受けて行った。外部評価協力者に対して、文書と口頭で説明し、書面で同意を得た。また、外部評価試行を受ける事業者に対して、文書と口頭にて説明し、書面で同意を得た。

C. 研究結果

外部評価は全国41施設に対して実施された。表1に施設種別を示す。

表 1 被外部評価施設の種別と実施数

施設種別	実施施設数
児童発達支援	17
放課後等デイサービス	16
保育所等訪問支援	2
入所施設（福祉）	1
入所施設（医療）	5

表 2 には、外部評価における事業者の自己評価結果を、表 3 には外部評価者の評価結果の得点分布を示した（巻末参照）。

表 4 には、外部評価者 2 名で実施した外部評価結果の単純一致率を示す。一致率は 46～88%の範囲をとり、平均 70%であった。

表 4 外部評価者間の評価の単純一致率

評価者ペア	一致率
2	78%
4	88%
5	86%
7	67%
8	65%
10	82%
11	68%
12	57%
13	77%
14	76%
15	47%
25	46%
平均	70%

* 施設 19 は除く

表 5 には、事業所の自己評価と外部評価結果の単純一致率を示す。

表 5 事業者と外部評価者の単純一致率

施設	一致率
1	51%
2	50%
3	30%
4	0%
5	0%
6	37%
7	50%
8	69%
9	69%
10	82%
11	70%
12	71%
13	39%
14	58%
15	68%
16	84%
17	100%
18	54%
19	52%
20	35%
21	82%
22	68%
23	28%
24	34%
25	21%
26	33%
27	42%
28	50%
29	50%
30	67%
31	32%
32	74%
33	33%
34	36%
35	92%
36	51%
37	50%
38	35%
39	35%
40	57%
41	44%
平均	51%

以下に外部評価施行時に明らかになった課題を具体的に挙げる。

(1) 項目に関して

・重複する内容の項目、施設基準に関する項目が多いため、整理したほうがよい

・重心児の施設を評価する項目は更に充実させる必要がある。重心児においては身体疾患を重複してもつことも多く必要とする医療的ケアの内容に幅がある。意思を確認することが困難な場合もあり、本評価項目では評価が難しいと考えられた。実際、保護者インタビューでは「現状維持が精一杯でこれ以上は望めない」「預かってもらえるだけで十分」といった疲弊と諦めを滲ませる声が印象に残った。しかし、重心児の保護者に満足度を尋ねるとその評価は満足～大変満足の範囲であった。同じ評価結果であっても含まれる意味合いは異なると感じられた。

・児童発達支援と放課後等デイサービス施設では対象とする疾患群は同じでも利用者の年齢層と生活環境が異なるため利用者や保護者のニーズにも違いが出る。特に就学後は学習面のニーズが顕在化してくるため、保護者の希望が強く反映され学習支援が主目的になっている施設も少なくない。しかし、放課後等デイサービスは「児童福祉法第6条の2の2第4項の規定に基づき、学校に就学している障害児に、授業の終了後又は休業日に、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他の便宜を供与すること」(*1)とされており、利用者の生活全般における支援ニーズに対応することが求められている。事業所がどのように利用者のニーズを把握していくかが鍵となる。

(2) 評価時の注意点

・個別支援計画の内容と支援現場の観察から計画の内容が妥当であるか判断する必要がある。評価の際は同一の利用者を対象とすべきである。

・事業所の自己評価、認識と支援現場の観察から評価者が差異を把握することが求められる。

・事業所が個別支援計画を作成する際に相談支援事業所が作成するサービス利用計画をどのように活用しているか確認する。今回の施行では綿密な連携が取りにくい現状が確認された。

・保育所等訪問については実際に訪問時に観察することが困難であり、評価の仕組みの再検討が必要である。

(3) 保護者からの情報の収集方法

・保護者を含む当事者の意見を聴取することは、当事者目線に立った外部評価システムとして重要であるが、外部評価の日程に合わせて保護者および利用者インタビューまたはアンケートを依頼することは、施設にとって負担であるとの意見が聞かれた。保護者からの情報収集について、妥当な方法を検討する必要がある。

(4) 総合的な段階評価の方法

・4段階よりも5段階のほうが、施設のサービスの質をきめ細やかに評価できるのではないか。他施設が手本にできる優れた施設をSとする。改善が必要と考えられる事業所のレベルに幅があるためB-Cの二段階からA-Cの三段階に幅をもたせる。施設基準等の基本的な内容で不備があると考えら

れる施設を D とする、などの方法も考えられる。

D. 考察

本研究により、児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、入所施設（医療）、入所施設（福祉）のすべての種類の障害児支援施設において、外部評価の試行が実施された。評価項目に対する保護者からの重要度判定、外部評価協力者の評定のつけやすさなどに関する判定、および本研究の結果をもとに、外部評価項目および外部評価システムの改善に向けた資料が得られた。

協力が得られた 41 施設について、100 項目の得点の分布については、事業者の自己評価および外部評価の両方の評価で、80% 前後で「2」点がつく項目がいくつかみられた。これらの項目については、基礎項目として、1点、0点のみがついている場合に聞き取りをするなど、インタビューや観察を階層的に実施するようにすることなどが考えられる。必要な内容を網羅しつつ、簡略化した外部評価システムを構築するためには、1つのアイデアとなるであろう。

外部評価の施行を行った結果、評価項目及び評価方法に改善が必要であることが明らかになった。また、高い専門性をもち外部評価の主旨に沿った評価を行える評価者の養成は今後の研究課題である。更に協力を了承してくれた児童福祉施設からは自施設の評価および他施設の取り組みを知りサービスの質を向上させたいという要望が多く寄せられた。このことから一度の評価にとどまらず、評価をもとにサービスの質改善へ向けた施設の努力を促しその成果を評価することが求められていると考える。また、施設間で良い実践を共有することで個々の施設のサービスの質向上が期待できる。

E. 研究発表

本研究に関する発表なし

F. 知的財産権の出願・登録状況

特許取得・実用新案登録なし

G. 開示すべき利益相反なし

表2 全被評価施設におけるウ外部評価結果の得点分布

項目	2	1	0
1. 事業所は、実務経験が継続5年以上の支援者を配置している	36 (88%)	4 (10%)	1 (2%)
2. 事業所は、心理士、言語聴覚士、理学療法士、作業療法士などの専門職を配置している	19 (46%)	10 (24%)	12 (29%)
3. 事業所は、ホームページやSNS等で事業所に関する情報を適切に発信している	19 (46%)	19 (46%)	3 (7%)
4. 事業所は、定期的に支援者研修を実施している	27 (66%)	12 (29%)	2 (5%)
5. 事業所は、支援者に、経験値に応じた頻度でのスーパービジョンやコンサルテーションを受ける機会を提供している。	15 (37%)	19 (46%)	7 (17%)
6. 事業所は、専門職のOJT(On the Job Training)による職員研修を行っている ※OJTとは、日常業務を通じた職員研修のこと	18 (45%)	19 (48%)	3 (8%)
7. 事業所は、支援者に外部の研修会に参加して専門性を高める機会を提供しており、勤務時間内での研修受講を認めている	27 (66%)	13 (32%)	1 (2%)
8. 事業所は、支援者に、虐待・身体拘束の研修に参加する機会を提供している	34 (83%)	7 (17%)	0 (0%)
9. 事業所は、他事業所の見学、交換研修を行っている	19 (48%)	15 (38%)	6 (15%)
10. 事業所は、新人研修のためのプログラムを計画し、また定期的に支援者のスキル習得の程度を確認している	18 (44%)	20 (49%)	3 (7%)
11. 事業所は、必要な研修を実施した上で、ボランティアを受け入れている	13 (35%)	9 (24%)	15 (41%)

B. 支援者の専門性:基礎知識とスキル			
項目	2	1	0
12. 支援者は、運動・認知・言語・情緒の定型的な発達についての基本を理解している	16 (39%)	19 (46%)	6 (15%)
13. 支援者は、対象児をアセスメントする適切なツールや方法を理解し、アセスメントするスキルを有している	11 (27%)	21 (51%)	9 (22%)
14. 支援者は、子どもが問題行動を起こす理由を理解し、問題行動を軽減するためのスキルを有している	14 (35%)	21 (53%)	5 (13%)

C. 支援者の専門性:アセスメントに基づく支援一個に応じた支援とライフコース			
項目	2	1	0
15. 子ども一人一人の個別支援計画は、個別のアセスメントに基づいて立案されている	16 (41%)	21 (54%)	2 (5%)
16. 子ども一人一人は、日常生活での適応状況が評価され、また適応を促すための支援を受けている	13 (33%)	24 (60%)	3 (8%)
17. 子ども一人一人は、自分の長所が把握され、それに基づいた支援を受けている	19 (48%)	19 (48%)	2 (5%)
18. 子ども一人一人は、自分の嗜好(好み)が把握され、それに基づいた配慮ある支援を受けている	23 (58%)	15 (38%)	2 (5%)
19. 子ども一人一人は、個別の障害特性に配慮された支援を受けている	19 (49%)	17 (44%)	3 (8%)
20. 自立に向けて、子ども一人一人は、障害について十分な理解に基づいた適切な支援を受けている	16 (40%)	20 (50%)	4 (10%)
21. 子ども一人一人は、視覚的理解と聴覚的理解の優位性の確認と配慮に基づいた支援を受けている	15 (38%)	20 (51%)	4 (10%)
22. 子ども一人一人は、適切なコミュニケーションの方法を学んでいる	15 (38%)	22 (55%)	3 (8%)

項目	2	1	0
23. 子ども一人一人は、自己決定する力を育てるための支援をうけている	22 (55%)	15 (38%)	3 (8%)
24. 子ども一人一人は、助けを求めていることや拒否を表現できる環境設定や支援を受けている	16 (40%)	19 (48%)	5 (13%)
25. 子ども一人一人は、余暇スキルのレポーターを増やすための支援を受けている	16 (39%)	23 (56%)	2 (5%)
26. 子ども一人一人は、可能な限り、自分の時間や物、行動などを自分で管理することを学び、行っている	17 (46%)	17 (46%)	3 (8%)
27. 子ども一人一人は、可能な限り、自分の役割(食事の手伝い・掃除等自立に向けた)をもち、最後までやり遂げている	16 (44%)	16 (44%)	4 (11%)
28. 子ども一人一人は、必要な時に自分に合った方法で地域生活に必要なことを学んでいる	15 (43%)	18 (51%)	2 (6%)
29. (入所施設)本人の能力と特性に応じた教育を受ける機会が提供されている	4 (40%)	6 (60%)	0 (0%)

D. 支援者の専門性:個別支援計画 一個に応じた支援とライフコース			
項目	2	1	0
30. 子ども一人一人は、次のライフステージに応じた将来の夢や希望を実現するための話し合いに、可能な限り参加している	9 (24%)	20 (54%)	8 (22%)
31. 保護者(および可能な範囲で子ども自身)は、個別支援計画の作成に参加している	18 (44%)	18 (44%)	5 (12%)
32. 個別支援計画の目標の主語は、利用者である	21 (51%)	10 (24%)	10 (24%)
33. 子ども一人一人は、現時点で必要なスキル獲得に向けた目標が設定され、支援を受けている	18 (46%)	18 (46%)	3 (8%)
34. 子ども一人一人は、近い将来に必要なスキル獲得に向けた目標が設定され、支援を受けている	15 (38%)	16 (41%)	8 (21%)
35. 子ども一人一人は、個別支援計画において、6ヶ月以内に達成が見込まれる具体的な目標が設定されている	14 (37%)	13 (34%)	11 (29%)
36. 子ども一人一人は、個別支援計画において、獲得したスキルを幅広い生活場面で使うための内容が盛り込まれている	12 (31%)	17 (44%)	10 (26%)
37. 支援者は、子どもに多様な体験を提供できるような支援を計画している	20 (50%)	16 (40%)	4 (10%)
38. 保護者に向けた書類(個別支援計画や検査報告書等)は、保護者に分かりやすく、専門用語を使わず、子育ての参考や子供の理解につながるような内容である	28 (70%)	11 (28%)	1 (3%)

E. 支援者の専門性:支援環境の整備 一個に応じた支援			
項目	2	1	0
39. 子ども一人一人は、活動エリアが明確に設定され、本人が最も理解できる方法でスケジュールが提示された支援環境を提供されている	13 (34%)	20 (53%)	5 (13%)
40. 子ども一人一人は、自立やスキル獲得を促すために家具のレイアウトが配慮されたり、必要な物が用意されている	12 (32%)	23 (61%)	3 (8%)
41.(重心項目)子どもの環境は、障害に応じた整備がされており、また必要な道具が準備されている	9 (47%)	9 (47%)	1 (5%)
42. 子ども一人一人は、過剰な感覚刺激に晒されないように、環境上の配慮がされている	23 (59%)	12 (31%)	4 (10%)
43. 子ども一人一人は、必要に応じて個別の部屋の使用が認められている	24 (62%)	11 (28%)	4 (10%)
44. 子ども一人一人は、可能な限り、生活の中で自分の好みが反映されるように配慮されている	22 (56%)	13 (33%)	4 (10%)
45. 子ども一人一人は、支援者から穏やかな声や表情で対応されている	31 (76%)	10 (24%)	0 (0%)
46. 子ども一人一人は、気の合う、信頼できる人とやりとりをしている	28 (70%)	11 (28%)	1 (3%)

項目	2	1	0
47. 子ども一人一人は、自分が理解できるように支援内容と方法についての情報提供を受けている	14 (37%)	20 (53%)	4 (11%)
48. 子ども一人一人は、スキルの獲得に際して、その自立的使用に必要なかつ適切な補助を伴った支援を受けている	16 (41%)	19 (49%)	4 (10%)
49. 子ども一人一人は、できる限り失敗せずに学んでいる	15 (39%)	19 (50%)	4 (11%)
50. 子ども一人一人は、ほめられる機会と失敗しても修正できる機会をもっている	20 (53%)	17 (45%)	1 (3%)
51.子ども一人一人には拒否の意思表示が保障され、可能な限り、その意思が受け入れられる、あるいは代替案が用意されている	23 (58%)	13 (33%)	4 (10%)
52. 事業所は、統一した書式で、サービス提供内容を記録している	29 (73%)	8 (20%)	3 (8%)

項目	2	1	0
53. 子ども一人一人の行動変化は、毎回、直接観察により継続的に数量的に評価されている	10 (25%)	15 (38%)	15 (38%)
54. 子ども一人一人は、地域の公園や文化・スポーツ施設等に外出する機会が提供されている	27 (71%)	11 (29%)	0 (0%)
55. 子ども一人一人は、本人の意思や好みに応じて地域の行事に参加したり、地域の人とふれあう機会を提供されている	18 (50%)	10 (28%)	8 (22%)
56. 子ども一人一人は、食事を楽しく食べている	27 (71%)	11 (29%)	0 (0%)
57. 子ども一人一人にとって、その空間は適度なスペースで清潔に保たれ、快適に過ごしている	25 (64%)	13 (33%)	1 (3%)
58. 子ども一人一人は、自分のペースで動けるように配慮されている	24 (62%)	13 (33%)	2 (5%)
59. 事業所は、支援者や家族による虐待の可能性について考慮しており、その疑いがある場合、適切な機関に報告している	34 (85%)	5 (13%)	1 (3%)
60.(入所)子どもは、家族に会う機会や入所施設以外の友人と遊ぶ機会が提供されている	5 (56%)	4 (44%)	0 (0%)
61.(入所)子ども一人一人は、同性・異性の友人と交際する自由が保障されている	3 (43%)	4 (57%)	0 (0%)

F. 支援者の専門性:連携およびソーシャルインクルージョン			
項目	2	1	0
62. 支援者は、チーム連携による発達支援を実施している	26 (67%)	11 (28%)	2 (5%)
63. 支援者は、子どもの支援について定期的に支援者間でミーティングを行っている	28 (70%)	11 (28%)	1 (3%)
64. 支援者は、ケース会議を定期的に行っている	27 (68%)	12 (30%)	1 (3%)
65. 支援者は、関係する職員間で支援の実効性に資する情報共有を行っている	22 (54%)	17 (41%)	2 (5%)
66. 支援者は、地域の関係者会議に出席している	28 (70%)	8 (20%)	4 (10%)
67. 子ども一人一人の支援の目的と内容は、事業所、家庭、関係機関で共有されている	24 (59%)	16 (39%)	1 (2%)
68. 支援者は、子ども一人一人が所属している保育園、学校、医療機関等と積極的に連携をとっている	16 (39%)	21 (51%)	4 (10%)

項目	2	1	0
69. 子ども一人一人が、安心して受診できる医療機関との繋がりを得られるように努力している	22 (56%)	14 (36%)	3 (8%)
70. 子ども一人一人は、次のライフステージ、関係機関、一般施策機関への移行に際して、支援が途切れないための引継ぎを受けている	17 (43%)	21 (53%)	2 (5%)
71. 支援者は、訪問支援(保育所等訪問支援、家庭訪問等)において、行動観察と関連情報の収集に基づいた適切な助言を行っている	10 (91%)	1 (9%)	0 (0%)
72. 事業所は、保育所等訪問支援により、子どもの集団生活の場での直接支援を行っている	7 (78%)	1 (11%)	1 (11%)
73. (保育所等訪問支援)事業所は、保育所等訪問支援に、適切な経験ある支援者を派遣している	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
74. (保育所等訪問支援)支援者は、訪問前に家族や保育所等との調整を行っている	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)
75. (保育所等訪問支援)保育者は、支援担当者から専門用語を多用されず、分かりやすい表現で、説明を受けている	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)

G. 支援者の専門性:家族支援			
項目	2	1	0
76. 保護者は、子育てに関する自分自身のニーズに対する支援を受けている	20 (51%)	17 (44%)	2 (5%)
77. 保護者は、保護者自身の価値観を尊重されている	29 (78%)	7 (19%)	1 (3%)
78. 保護者は、子どもの特性理解に向けた支援者との話し合う機会を提供されている	19 (50%)	17 (45%)	2 (5%)
79. 子ども一人一人の日常や療育機関、施設での様子は、定期的に家族と支援者間で情報共有がなされている。	23 (59%)	16 (41%)	0 (0%)
80. 保護者は、定期的に支援者との面談の時間を提供されている。	29 (73%)	10 (25%)	1 (3%)
81. 保護者は、支援者に話を個別にあるいは集団の場で傾聴してもらう機会を提供されている。	27 (69%)	12 (31%)	0 (0%)
82. 保護者は、子どもの療育や支援の目標・アイデアを支援者と共有する機会を頻繁に提供されている。	20 (53%)	16 (42%)	2 (5%)
83. 保護者は、支援者から、子どもの発達課題に家庭で取り組むための手続きや工夫を指導されている	18 (47%)	18 (47%)	2 (5%)
84. 保護者は、子どもへの支援の記録を共有できるシステムが提供され、利用可能である	19 (49%)	17 (44%)	3 (8%)
85. 保護者は、支援者から子どもの情報を適切に伝えられ、相互共有できている。	23 (62%)	13 (35%)	1 (3%)
86. 家族の状況について、家族自身を感じていることと支援者が理解していることに大きな齟齬がなく、共通認識がある	23 (59%)	12 (31%)	4 (10%)

項目	2	1	0
87. 保護者は、子育てに関する困難や不安を感じる点について支援者と話し合う機会を提供されている	24 (62%)	12 (31%)	3 (8%)
88. 保護者は、子どもの将来の状態像とのつながりがわかるよう配慮された情報提供を受けている	18 (47%)	16 (42%)	4 (11%)
89. 保護者は、支援者から共感的に支援されている	32 (84%)	6 (16%)	0 (0%)
90. 保護者は、支援者と同等の立場で支援を受けている	32 (84%)	6 (16%)	0 (0%)
91. 保護者は、保護者同士で交流する機会を提供されている	17 (46%)	12 (32%)	8 (22%)
92. 保護者は、保護者対象の勉強会の機会を提供されている。	13 (35%)	11 (30%)	13 (35%)
93. 保護者は、先輩保護者と交流する機会を提供されている。	10 (26%)	11 (29%)	17 (45%)
94. 祖父母は、保護者の求めに応じて、孫をよりよく理解するための支援を受ける機会を提供されている	10 (29%)	9 (26%)	16 (46%)
95. 保護者は、きょうだい児やきょうだい関係について相談する機会があり、配慮事項や助言が提供されている。	15 (42%)	14 (39%)	7 (19%)

H. 支援の専門性: 支援のアウトカム			
項目	2	1	0
96. 事業所は、子ども一人一人に対する支援の効果を検証している。	14 (36%)	13 (33%)	12 (31%)
97. 家族は、当事業所の支援に満足している	21 (57%)	16 (43%)	0 (0%)
98. 子ども一人一人は、当事業所の支援に満足している	20 (53%)	18 (47%)	0 (0%)
99. 子ども一人一人は、個人のニーズに応じた個別の支援を受けている	18 (46%)	18 (46%)	3 (8%)
100. 子ども一人一人は、障害児支援に関するガイドラインに沿った支援を受けている	15 (41%)	17 (46%)	5 (14%)

表 3 全被評価施設における自己評価の得点分布

項目	2	1	0
1. 事業所は、実務経験が継続5年以上の支援者を配置している	33 (87%)	4 (11%)	1 (3%)
2. 事業所は、心理士、言語聴覚士、理学療法士、作業療法士などの専門職を配置している	16 (47%)	6 (18%)	12 (35%)
3. 事業所は、ホームページやSNS等で事業所に関する情報を適切に発信している	26 (68%)	12 (32%)	0 (0%)
4. 事業所は、定期的に支援者研修を実施している	27 (73%)	10 (27%)	0 (0%)
5. 事業所は、支援者に、経験値に応じた頻度でのスーパービジョンやコンサルテーションを受ける機会を提供している。	10 (27%)	18 (49%)	9 (24%)
6. 事業所は、専門職のOJT(On the Job Training)による職員研修を行っている ※ OJTとは、日常業務を通じた職員研修のこと	12 (32%)	17 (45%)	9 (24%)
7. 事業所は、支援者に外部の研修会に参加して専門性を高める機会を提供しており、勤務時間内での研修受講を認めている	27 (71%)	11 (29%)	0 (0%)
8. 事業所は、支援者に、虐待・身体拘束の研修に参加する機会を提供している	27 (71%)	7 (18%)	4 (11%)
9. 事業所は、他事業所の見学、交換研修を行っている	12 (32%)	18 (47%)	8 (21%)
10. 事業所は、新人研修のためのプログラムを計画し、また定期的に支援者のスキル習得の程度を確認している	13 (35%)	18 (49%)	6 (16%)
11. 事業所は、必要な研修を実施した上で、ボランティアを受け入れている	7 (22%)	13 (41%)	12 (38%)

B. 支援者の専門性:基礎知識とスキル			
項目	2	1	0
12. 支援者は、運動・認知・言語・情緒の定型的な発達についての基本を理解している	12 (32%)	23 (61%)	3 (8%)
13. 支援者は、対象児をアセスメントする適切なツールや方法を理解し、アセスメントするスキルを有している	8 (22%)	19 (53%)	9 (25%)
14. 支援者は、子どもが問題行動を起こす理由を理解し、問題行動を軽減するためのスキルを有している	14 (39%)	20 (56%)	2 (6%)

C. 支援者の専門性:アセスメントに基づく支援一個に応じた支援とライフコース			
項目	2	1	0
15. 子ども一人一人の個別支援計画は、個別のアセスメントに基づいて立案されている	18 (49%)	14 (38%)	5 (14%)
16. 子ども一人一人は、日常生活での適応状況が評価され、また適応を促すための支援を受けている	15 (42%)	17 (47%)	4 (11%)
17. 子ども一人一人は、自分の長所が把握され、それに基づいた支援を受けている	20 (53%)	15 (39%)	3 (8%)
18. 子ども一人一人は、自分の嗜好(好み)が把握され、それに基づいた配慮ある支援を受けている	23 (61%)	13 (34%)	2 (5%)
19. 子ども一人一人は、個別の障害特性に配慮された支援を受けている	27 (69%)	12 (31%)	0 (0%)
20. 自立に向けて、子ども一人一人は、障害について十分な理解に基づいた適切な支援を受けている	20 (54%)	14 (38%)	3 (8%)
21. 子ども一人一人は、視覚的理解と聴覚的理解の優位性の確認と配慮に基づいた支援を受けている	18 (47%)	17 (45%)	3 (8%)
22. 子ども一人一人は、適切なコミュニケーションの方法を学んでいる	14 (37%)	20 (53%)	4 (11%)

項目	2	1	0
23. 子ども一人一人は、自己決定する力を育てるための支援をうけている	21 (57%)	13 (35%)	3 (8%)
24. 子ども一人一人は、助けを求めていることや拒否を表現できる環境設定や支援を受けている	17 (46%)	18 (49%)	2 (5%)
25. 子ども一人一人は、余暇スキルのレパトリーを増やすための支援を受けている	18 (46%)	17 (44%)	4 (10%)
26. 子ども一人一人は、可能な限り、自分の時間や物、行動などを自分で管理することを学び、行っている	18 (49%)	16 (43%)	3 (8%)
27. 子ども一人一人は、可能な限り、自分の役割(食事の手伝い・掃除等自立に向けた)をもち、最後までやり遂げている	11 (31%)	21 (60%)	3 (9%)
28. 子ども一人一人は、必要な時に自分に合った方法で地域生活に必要なことを学んでいる	4 (12%)	27 (79%)	3 (9%)
29. (入所施設)本人の能力と特性に応じた教育を受ける機会が提供されている	6 (75%)	1 (13%)	1 (13%)

D. 支援者の専門性:個別支援計画 一個に応じた支援とライフコース			
項目	2	1	0
30. 子ども一人一人は、次のライフステージに応じた将来の夢や希望を実現するための話し合いに、可能な限り参加している	4 (13%)	13 (41%)	15 (47%)
31. 保護者(および可能な範囲で子ども自身)は、個別支援計画の作成に参加している	22 (59%)	9 (24%)	6 (16%)
32. 個別支援計画の目標の主語は、利用者である	25 (64%)	7 (18%)	7 (18%)
33. 子ども一人一人は、現時点で必要なスキル獲得に向けた目標が設定され、支援を受けている	23 (61%)	14 (37%)	1 (3%)
34. 子ども一人一人は、近い将来に必要なスキル獲得に向けた目標が設定され、支援を受けている	17 (47%)	15 (42%)	4 (11%)
35. 子ども一人一人は、個別支援計画において、6ヶ月以内に達成が見込まれる具体的な目標が設定されている	18 (46%)	19 (49%)	2 (5%)
36. 子ども一人一人は、個別支援計画において、獲得したスキルを幅広い生活場面で使うための内容が盛り込まれている	15 (43%)	17 (49%)	3 (9%)
37. 支援者は、子どもに多様な体験を提供できるような支援を計画している	23 (59%)	14 (36%)	2 (5%)
38. 保護者に向けた書類(個別支援計画や検査報告書等)は、保護者に分かりやすく、専門用語を使わず、子育ての参考や子供の理解につながるような内容である	30 (77%)	8 (21%)	1 (3%)

E. 支援者の専門性:支援環境の整備 一個に応じた支援			
項目	2	1	0
39. 子ども一人一人は、活動エリアが明確に設定され、本人が最も理解できる方法でスケジュールが提示された支援環境を提供されている	16 (46%)	16 (46%)	3 (9%)
40. 子ども一人一人は、自立やスキル獲得を促すために家具のレイアウトが配慮されたり、必要な物が用意されている	17 (46%)	17 (46%)	3 (8%)
41. (重心項目)子どもの環境は、障害に応じた整備がされており、また必要な道具が準備されている	7 (41%)	9 (53%)	1 (6%)
42. 子ども一人一人は、過剰な感覚刺激に晒されないように、環境上の配慮がされている	15 (39%)	22 (58%)	1 (3%)
43. 子ども一人一人は、必要に応じて個別の部屋の使用が認められている	20 (54%)	13 (35%)	4 (11%)
44. 子ども一人一人は、可能な限り、生活の中で自分の好みが反映されるように配慮されている	16 (43%)	17 (46%)	4 (11%)
45. 子ども一人一人は、支援者から穏やかな声や表情で対応されている	28 (72%)	10 (26%)	1 (3%)
46. 子ども一人一人は、気の合う、信頼できる人とやりとりをしている	26 (70%)	10 (27%)	1 (3%)

項目	2	1	0
47. 子ども一人一人は、自分が理解できるように支援内容と方法についての情報提供を受けている	15 (43%)	18 (51%)	2 (6%)
48. 子ども一人一人は、スキルの獲得に際して、その自立的使用に必要な適切な補助を伴った支援を受けている	15 (43%)	17 (49%)	3 (9%)
49. 子ども一人一人は、できる限り失敗せずに学んでいる	12 (38%)	16 (50%)	4 (13%)
50. 子ども一人一人は、ほめられる機会と失敗しても修正できる機会をもっている	23 (70%)	9 (27%)	1 (3%)
51. 子ども一人一人には拒否の意思表示が保障され、可能な限り、その意思が受け入れられる、あるいは代替案が用意されている	20 (56%)	13 (36%)	3 (8%)
52. 事業所は、統一した書式で、サービス提供内容を記録している	32 (84%)	5 (13%)	1 (3%)

項目	2	1	0
53. 子ども一人一人の行動変化は、毎回、直接観察により継続的に数量的に評価されている	11 (30%)	14 (38%)	12 (32%)
54. 子ども一人一人は、地域の公園や文化・スポーツ施設等に外出する機会が提供されている	23 (68%)	8 (24%)	3 (9%)
55. 子ども一人一人は、本人の意思や好みに応じて地域の行事に参加したり、地域の人とふれあう機会を提供されている	12 (36%)	17 (52%)	4 (12%)
56. 子ども一人一人は、食事を楽しく食べている	19 (54%)	15 (43%)	1 (3%)
57. 子ども一人一人にとって、その空間は適度なスペースで清潔に保たれ、快適に過ごしている	21 (55%)	17 (45%)	0 (0%)
58. 子ども一人一人は、自分のペースで動けるように配慮されている	22 (59%)	14 (38%)	1 (3%)
59. 事業所は、支援者や家族による虐待の可能性について考慮しており、その疑いがある場合、適切な機関に報告している	29 (78%)	8 (22%)	0 (0%)
60.(入所)子どもは、家族に会う機会や入所施設以外の友人と遊ぶ機会が提供されている	5 (71%)	1 (14%)	1 (14%)
61.(入所)子ども一人一人は、同性・異性の友人と交際する自由が保障されている	3 (60%)	2 (40%)	0 (0%)

F. 支援者の専門性:連携およびソーシャルインクルージョン			
項目	2	1	0
62. 支援者は、チーム連携による発達支援を実施している	28 (74%)	8 (21%)	2 (5%)
63. 支援者は、子どもの支援について定期的に支援者間でミーティングを行っている	28 (72%)	10 (26%)	1 (3%)
64. 支援者は、ケース会議を定期的に行っている	24 (62%)	14 (36%)	1 (3%)
65. 支援者は、関係する職員間で支援の実効性に資する情報共有を行っている	22 (59%)	14 (38%)	1 (3%)
66. 支援者は、地域の関係者会議に出席している	19 (50%)	15 (39%)	4 (11%)
67. 子ども一人一人の支援の目的と内容は、事業所、家庭、関係機関で共有されている	23 (59%)	15 (38%)	1 (3%)
68. 支援者は、子ども一人一人が所属している保育園、学校、医療機関等と積極的に連携をとっている	17 (44%)	19 (49%)	3 (8%)

項目	2	1	0
69. 子ども一人一人が、安心して受診できる医療機関との繋がりを得られるように努力している	21 (55%)	14 (37%)	3 (8%)
70. 子ども一人一人は、次のライフステージ、関係機関、一般施策機関への移行に際して、支援が途切れないための引継ぎを受けている	19 (50%)	13 (34%)	6 (16%)
71. 支援者は、訪問支援(保育所等訪問支援、家庭訪問等)において、行動観察と関連情報の収集に基づいた適切な助言を行っている	4 (36%)	3 (27%)	4 (36%)
72. 事業所は、保育所等訪問支援により、子どもの集団生活の場での直接支援を行っている	3 (38%)	1 (13%)	4 (50%)
73. (保育所等訪問支援)事業所は、保育所等訪問支援に、適切な経験ある支援者を派遣している	2 (50%)	0 (0%)	2 (50%)
74. (保育所等訪問支援)支援者は、訪問前に家族や保育所等との調整を行っている	2 (50%)	0 (0%)	2 (50%)
75. (保育所等訪問支援)保育者は、支援担当者から専門用語を多用されず、分かりやすい表現で、説明を受けている	2 (50%)	0 (0%)	2 (50%)

G. 支援者の専門性:家族支援			
項目	2	1	0
76. 保護者は、子育てに関する自分自身のニーズに対する支援を受けている	22 (61%)	10 (28%)	4 (11%)
77. 保護者は、保護者自身の価値観を尊重されている	25 (69%)	9 (25%)	2 (6%)
78. 保護者は、子どもの特性理解に向けた支援者との話し合う機会を提供されている	27 (79%)	5 (15%)	2 (6%)
79. 子ども一人一人の日常や療育機関、施設での様子は、定期的に家族と支援者間で情報共有がなされている。	27 (75%)	8 (22%)	1 (3%)
80. 保護者は、定期的に支援者との面談の時間を提供されている。	26 (72%)	10 (28%)	0 (0%)
81. 保護者は、支援者に話を個別にあるいは集団の場で傾聴してもらう機会を提供されている。	25 (69%)	11 (31%)	0 (0%)
82. 保護者は、子どもの療育や支援の目標・アイデアを支援者と共有する機会を頻繁に提供されている。	23 (66%)	10 (29%)	2 (6%)
83. 保護者は、支援者から、子どもの発達課題に家庭で取り組むための手続きや工夫を指導されている	17 (49%)	16 (46%)	2 (6%)
84. 保護者は、子どもへの支援の記録を共有できるシステムが提供され、利用可能である	19 (53%)	10 (28%)	7 (19%)
85. 保護者は、支援者から子どもの情報を適切に伝えられ、相互共有できている。	27 (75%)	8 (22%)	1 (3%)
86. 家族の状況について、家族自身を感じていることと支援者が理解していることに大きな齟齬がなく、共通認識がある	16 (46%)	18 (51%)	1 (3%)

項目	2	1	0
87. 保護者は、子育てに関する困難や不安を感じる点について支援者と話し合う機会を提供されている	26 (74%)	7 (20%)	2 (6%)
88. 保護者は、子どもの将来の状態像とのつながりがわかるよう配慮された情報提供を受けている	15 (44%)	16 (47%)	3 (9%)
89. 保護者は、支援者から共感的に支援されている	25 (74%)	8 (24%)	1 (3%)
90. 保護者は、支援者と同等の立場で支援を受けている	25 (74%)	8 (24%)	1 (3%)
91. 保護者は、保護者同士で交流する機会を提供されている	16 (46%)	14 (40%)	5 (14%)
92. 保護者は、保護者対象の勉強会の機会を提供されている。	12 (34%)	11 (31%)	12 (34%)
93. 保護者は、先輩保護者と交流する機会を提供されている。	11 (32%)	10 (29%)	13 (38%)
94. 祖父母は、保護者の求めに応じて、孫をよりよく理解するための支援を受ける機会を提供されている	4 (13%)	13 (43%)	13 (43%)
95. 保護者は、きょうだい児やきょうだい関係について相談する機会があり、配慮事項や助言が提供されている。	17 (52%)	11 (33%)	5 (15%)

H. 支援の専門性:支援のアウトカム			
項目	2	1	0
96. 事業所は、子ども一人一人に対する支援の効果を検証している。	20 (54%)	13 (35%)	4 (11%)
97. 家族は、当事業所の支援に満足している	11 (39%)	14 (50%)	3 (11%)
98. 子ども一人一人は、当事業所の支援に満足している	12 (41%)	14 (48%)	3 (10%)
99. 子ども一人一人は、個人のニーズに応じた個別の支援を受けている	18 (53%)	14 (41%)	2 (6%)
100. 子ども一人一人は、障害児支援に関するガイドラインに沿った支援を受けている	16 (48%)	15 (45%)	2 (6%)